

環境基本計画		循環型社会形成推進基本計画の策定のための具体的な指針(意見具申日)	循環型社会形成推進基本計画	
第1次計画	諮問 (平成6年1月14日) 答申 (平成6年12月9日) 閣議決定 (平成6年12月16日)			
第2次計画	諮問 (平成11年6月2日) 答申 (平成12年12月13日) 閣議決定 (平成12年12月22日)	(平成14年1月17日)	第1次計画	諮問 (平成14年11月26日) 答申 (平成15年3月10日) 閣議決定 (平成15年3月14日)
第3次計画	諮問 (平成17年2月14日) 答申 (平成18年3月30日) 閣議決定 (平成18年4月7日)	(平成19年8月24日)	第2次計画	諮問 (平成20年1月29日) 答申 (平成20年3月17日) 閣議決定 (平成20年3月25日)
第4次計画	諮問 (平成23年3月7日) 答申 (平成24年4月18日) 閣議決定 (平成24年4月27日)	(平成24年6月4日)	第3次計画	諮問 (平成24年11月6日) 答申 (平成25年5月29日) 閣議決定 (平成25年5月31日)
第5次計画	諮問 (平成29年2月28日) 答申 (平成30年4月9日) 閣議決定 (平成30年4月17日)	(平成29年10月2日)	第4次計画	諮問 (平成29年10月18日) 答申 (平成30年6月13日) 閣議決定 (平成30年6月19日)
第6次計画	諮問 (令和5年5月頃) 答申 (令和6年度初め頃) 閣議決定 (令和6年度初め頃)	(令和5年8月頃)	第5次計画	諮問 (令和5年10月頃) 答申 (令和6年6月頃) 閣議決定 (令和6年6月頃)

循環型社会形成推進基本法(抄)

第二章 循環型社会形成推進基本計画

(循環型社会形成推進基本計画の策定等)

第十五条 政府は、循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、循環型社会の形成に関する基本的な計画(以下「循環型社会形成推進基本計画」という。)を定めなければならない。

2 循環型社会形成推進基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 循環型社会の形成に関する施策についての基本的な方針
- 二 循環型社会の形成に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策
- 三 前二号に掲げるもののほか、循環型社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 中央環境審議会は、平成十四年四月一日までに循環型社会形成推進基本計画の策定のための具体的な指針について、環境大臣に意見を述べるものとする。

4 環境大臣は、前項の具体的な指針に即して、中央環境審議会の意見を聴いて、循環型社会形成推進基本計画の案を作成し、平成十五年十月一日までに、閣議の決定を求めなければならない。

5 環境大臣は、循環型社会形成推進基本計画の案を作成しようとするときは、資源の有効な利用の確保に係る事務を所掌する大臣と協議するものとする。

6 環境大臣は、第四項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、循環型社会形成推進基本計画を国会に報告するとともに、公表しなければならない。

7 循環型社会形成推進基本計画の見直しは、おおむね五年ごとに行うものとし、第三項から前項までの規定は、循環型社会形成推進基本計画の変更について準用する。この場合において、第三項中「平成十四年四月一日までに」とあるのは「あらかじめ、」と、第四項中「平成十五年十月一日までに」とあるのは「遅滞なく」と読み替えるものとする。

(循環型社会形成推進基本計画と国の他の計画との関係)

第十六条 循環型社会形成推進基本計画は、環境基本法第十五条第一項に規定する環境基本計画(次項において単に「環境基本計画」という。)を基本として策定するものとする。

2 環境基本計画及び循環型社会形成推進基本計画以外の国の計画は、循環型社会の形成に関しては、循環型社会形成推進基本計画を基本とするものとする。